

株主各位

第7期(2014年度)定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示情報

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

2015年3月5日

大塚ホールディングス株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.otsuka.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 102社
- ・主要な連結子会社の名称 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカ Inc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイト LLC、P.T.アメルタインダ大塚、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ニュートリション エ サンテ SAS

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 大塚パキスタン Ltd.、大鵬オンコロジー Inc.、大塚ケミカルアメリカ Inc.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社 及び関連会社の数 17社
- ・主要な会社等の名称 大塚パキスタン Ltd.、アース製薬(株)、アルマ S.A.、CGロクサーヌ LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公司、ニチバン(株)

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 大鵬オンコロジー Inc.、大塚ケミカルアメリカ Inc.
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、12月31日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

ジャスミン Ltda.、フードステイト Inc.及び東山フィルム(株)他 1 社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Nardobel Participacoes Ltda.及びビガラード コーポレーションについては、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.及びキスコインターナショナル SASについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったソーマベバレジカンパニー LLCについては、当社の連結子会社であるクリスタルガイザーウォーターカンパニーに吸収合併されております。

(4) 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

なお、当該変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減しております。また、国内連結子会社23社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(6) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. 非連結子会社及び非持分法適用関連会社に関する株式及び出資金
移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

二. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び貯蔵品 国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
- ・製品、仕掛品及び原材料 国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

ホ. デリバティブの評価基準 時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産
（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ. 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び外貨建預金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び長期借入金
一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ア. 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

イ. 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

⑤ のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間から20年間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,959百万円減少、退職給付に係る負債が640百万円減少し、利益剰余金が5,299百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、9円81銭減少し、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする「第2次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。また、当社グループのグローバル展開の進展に伴い、海外拠点の重要性が高まっている中、グループ内の会計処理を統一することも目的としております。

あわせて、主要な国内連結子会社は、「第2次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,935百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

現金及び預金	1,283百万円
受取手形及び売掛金	1,148百万円
商品及び製品	1,761百万円
仕掛品	1,048百万円
原材料及び貯蔵品	1,246百万円
その他（流動資産）	52百万円
建物及び構築物	3,441百万円
機械装置及び運搬具	5,269百万円
工具、器具及び備品	339百万円
土地	1,379百万円
計	16,971百万円

上記の物件は、短期借入金530百万円及び長期借入金1,627百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 586,212百万円

(3) 偶発債務

以下の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

南京大塚泰邦科技有限公司	729百万円
常州大塚怡康科技有限公司	355百万円
大塚O P V Co., Ltd.	314百万円
(株)マルキタ家具センター	159百万円
その他	56百万円
計	1,614百万円

(4) 受取手形割引高 329百万円
受取手形裏書譲渡高 468百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、収益認識した金額が20,368百万円含まれております。

(追加情報)

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度（ヘルスケア）改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料（Branded Prescription Drug Fee：以下「Pharma Fee」と称します。）を負担しております。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上しておりましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高に対応するPharma Fee 8,761百万円を販売費及び一般管理費に追加計上したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	557,835千株	－千株	－千株	557,835千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,211千株	0千株	173千株	16,037千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少173千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	18,956百万円	35円	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月13日 取締役会	普通株式	18,958百万円	35円	2014年9月30日	2014年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,671百万円	40円	2014年12月31日	2015年3月30日

- (4) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
- 普通株式 192,920株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び公社債等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

当社グループは外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価 (注) 1.	差額
① 現金及び預金	523,135	523,135	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (* 1)	406,431 △498		
	405,933	405,933	—
③ 有価証券及び投資有価証券(注) 2. 非連結子会社及び関連会社株式	44,483	98,635	54,152
満期保有目的の債券	79,070	79,287	216
その他有価証券	66,340	66,340	—
資産計	1,118,962	1,173,331	54,369
① 支払手形及び買掛金	130,784	130,784	—
② 短期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を除く)	64,845	64,845	—
③ 未払金	102,005	102,005	—
④ 未払法人税等	14,498	14,498	—
⑤ 長期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を含む)	27,583	27,537	△46
負債計	339,717	339,671	△46
デリバティブ取引 (* 2)	606	603	△3

(* 1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

概ね短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、譲渡性預金等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 非連結子会社及び関連会社株式			15,971
			113,474
			129,446
出資金 非連結子会社及び関連会社出資金 投資損失引当金	42,538		
	△78		42,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,004円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	264円20銭

8. 重要な後発事象に関する注記

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2014年12月2日に米国の医薬品の研究開発、製造及び販売会社であるアバニア ファーマシューティカルズ Inc.に対して、大塚アメリカ Inc.の完全子会社であるビガラード コーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け（以下「本公開買付け」）及びそれに続く現金を対価とする合併（以下「本合併」）を実施することにより、アバニア ファーマシューティカルズ Inc.を買収することを同社と合意しました。

また、当合意に基づき2015年1月13日（米国東部時間）付けで、ビガラード コーポレーションによる本公開買付け及びそれに続くアバニア ファーマシューティカルズ Inc.を存続会社とする本合併が完了し、同社を連結子会社にしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発、製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.(以下、「アバニア社」)は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害（PBA: Pseudobulbar affect）治療薬である「ニューデクスタ（NUDEXTA®、臭化水素酸デキストロメトルファン/硫酸キニジン）20 mg/10 mgカプセル」を開発し2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害*の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズⅢ臨床試験の準備を進めています。

*アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、①神経疾患の情動調節障害（PBA）という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、②アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、③大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力及び市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

③ 企業結合日

2015年1月13日（米国東部時間）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社（ビガラード コーポレーション）が、現金を対価として株式取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 3,507百万USドル

取得に直接要した費用：現時点では、確定していません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんのご金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(4) 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金を調達するため、(株)三菱東京UFJ銀行と借入契約（ブリッジローン）を締結しました。

2015年2月10日現在のブリッジローンの概要は以下のとおりです。

借入先	(株)三菱東京UFJ銀行（ブリッジローン）
借入実行日の借入額	3,540百万USドル
借入金残高	1,950百万USドル
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	2015年1月13日
最終返済期限	2015年12月7日

(注) 上記の借入に関して、当社グループとしての担保の提供、保証及び財務制限条項は付されていません。

上記ブリッジローンは、自己資金及び(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行及び(株)阿波銀行他からの借り換えにより返済する予定であり、2015年1月23日に35,000百万円の借り換えを実施しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度を開始事業年度とする「第2次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	205百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります (区分表示したものを除く)。	
① 短期金銭債権	421百万円
② 短期金銭債務	326百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	60百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	84,158百万円
② 営業費用	1,139百万円
③ 営業取引以外の取引高	747百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16,211千株	0千株	173千株	16,037千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少173千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	8百万円
未払役員給与	36百万円
未払事業税	28百万円
未払事業所税	1百万円
関係会社株式評価損	140百万円
抱合せ株式消滅差損	205百万円
関係会社株式の税務上の簿価修正額	128百万円
税務上の繰越欠損金	5,930百万円
繰延税金資産小計	6,478百万円
評価性引当額	△6,478百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△943百万円
繰延税金負債合計	△943百万円
繰延税金負債の純額	△943百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会社の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等	事業上の 関 係				
子会社	大塚製薬(株)	(所有) 直接 100.0% (被所有) なし	3名	株式出資	出向者人件費 (注) 1	719	未払金	210
					資金の預り・貸付 (注) 2	3,681	未払費用 関係会社短期貸付金 (注) 2	39
					利息の受取 (注) 3	91	その他の流動資産 (未収利息)	1
					利息の支払 (注) 3	1		
子会社	大鵬薬品 工業(株)	(所有) 直接 100.0% (被所有) なし	-	株式出資	業務受託料 (注) 4	341	その他の流動資産 (未収入金)	69
					資金の預り (注) 2	12,313	関係会社預り金	14,501
					利息の支払 (注) 3	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向者に対する給与等を勘案し、交渉の上決定しております。
2. グループ内で効率的な資金運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額は、期中の平均残高を記載しております。なお、関係会社短期貸付金残高には過年度に貸付けを行った30,000百万円が含まれています。
3. 市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。
4. グループ会社における間接業務の一部を当社のビジネスサポートセンターが行っております。取引条件は、サービスにかかる費用の実際発生額を基礎として、両社協議の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	小松 喬一	(被所有) 直接 0.0%	(株)大塚製薬工場 代表取締役会長	ストック・オプション の行使に伴う自己株 式の処分(注)1	14	-	-
役員	大塚 一郎	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注)2	当社代表取締役 副 会 長	弔慰金の支払(注)3	60	未払金	60

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2010年6月29日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しております。
2. 議決権等の被所有割合における「間接」の算定にあたっては、大塚創業家持株会信託口における所有株式数を含めております。
3. 当社代表取締役会長 故大塚明彦氏のご遺族に対する弔慰金であります。支払金額については、取締役会決議に基づき、当社規程に定める支給基準により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,792円18銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 148円88銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

債務保証

当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc. がアバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収資金として(株)三菱東京UFJ銀行から借り入れたブリッジローンについて、当社は、3,540百万USドルを極度額とする債務保証を行っております。ブリッジローンの詳細につきましては、連結計算書類の「重要な後発事象に関する注記」をご参照下さい。

子会社への貸付

当社は、連結子会社である大塚製薬(株)が買収したアバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収資金として、大塚製薬(株)へ50,000百万円の貸付を実施する契約を2015年1月9日に締結しました。